

平成 29 年度 第 2 回大府市環境審議会 議事録

日 時：平成 29 年 7 月 6 日（木）午前 10 時 00 分～
場 所：大府市役所 206・207 会議室

<委員出席者> 8 名（敬称略）

千頭聡（日本福祉大学国際福祉開発学部教授）、野末治（愛知県尾張県民事務所知多県民センター環境保全課課長）、近藤由美子（大府市地域婦人団体連絡協議会会長）、加藤汪（大府市環境美化推進員）、間瀬計行（大府商工会議所事務局長）、小椋和美（大府市生活排水クリーン推進員）、伊藤彰近（株式会社豊田自動織機大府工場 安全・総務部 環境室室長）、相木徹（オオブユニティ株式会社代表取締役）

<委員欠席者> 6 名（敬称略）

西村和子（大府市教育委員会教育委員）、安藤久之（元大府緑化推進研究会事務局長）、久野晃照（区長会会長）、鬼丸トモ子（あいち知多農業協同組合女性部大府地域部長）、坂野好子（パンノ自動車商会代表者）、上西啓三（公募委員）

<事務局等出席者> 6 名

環境課長（久野）、環境課環境衛生係長（鈴木）、環境課環境保全係長（小原）、環境課衛生係（鳥羽、永井）、環境課保全係（山田）

<傍聴者> なし

<議事概要>

開会

14 名中、6 名が欠席であるが、大府市環境審議会に関する規則の第 5 条第 2 項を満たしているため、本日の審議会は成立する。

1. あいさつ

千頭会長あいさつ

2. 議題

（1）環境マネジメントシステムに関する取組について

《平成 28 年度環境マネジメントシステムの実績について》

- ・環境保全率先行動計画による温室効果ガス総排出量原単位は 6 % の削減目標に対して 0.30 % の削減で未達成
- ・環境保全率先行動計画によるエネルギー消費量（原油換算値）は 2 % の削減目標に対して 2.33 % の増加で未達成
- ・前年度と比較し夏の平均気温の上昇、冬の平均気温の低下しており、1 年を通して空調の利用が多かったと考えられる
- ・水道水の使用量、OA 用紙購入量は削減目標を達成。電気、都市ガス、LP ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油の使用量は削減目標を未達成
- ・環境基本計画の 4 つの基本方針毎に設定された指標について、12 指標のうち、4 指

標が達成、7指標が未達成、1指標が評価未実施

- ・環境基本計画の最小単位である個別施策の達成状況を事業毎にまとめると、70事業中49事業が達成、21事業が未達成で達成率は70.0%
- ・環境法規制の遵守評価結果はすべての課・施設において遵守ができていた

《平成28年度環境監査結果について》

- ・内部監査の結果、観察事項が1件、不適合事項が3件あった。不適合事項については是正済

《平成29年度環境マネジメントシステム目標について》

- ・環境保全率先行動計画では原単位削減目標として平成26年度を基準に平成32年度までに6.0%の削減、総排出量削減目標として平成26年度を基準に平成28年度までに3.0%削減を設定する。
- ・環境基本計画の基本方針毎の指標の目標は、総合計画において設定された年度毎の目標値を参考にし、既に達成しているものは昨年度実績値を目標に設定する。このほか、各個別施策に対して関係する各課が目標を設定し、半期と期末でその達成状況を確認していく。

【質疑応答】

(会 長) この結果は審議会として了承する案件となるか。

(事務局) 進捗状況の報告となる。

(会 長) 昨年までは軽油の使用量が未達成だった理由としてクリーンディーゼル車の導入が原因とあるが、今後もクリーンディーゼル車を導入するなら軽油使用量の目標値を見直す必要があるのではないか。

(事務局) すべてクリーンディーゼル車を買替えていくわけではないが状況に合わせて見直す必要があれば修正していきたい。

(会 長) 小中学校の灯油の使用量がかなり増加しているが原因はわかるか。

(事務局) 冬の平均気温が平成27年度と比べ低下しており、ストーブの利用が増えていることが考えられる。学校の中には学校の教室を利用して放課後クラブを運営している所もあるためそれも一因かもしれない。

(委 員) OA用紙購入量が減少しているようだが、どのような取り組みを行っているか。

(事務局) 会議等をペーパーレスで運用する所までは至っていないが、裏紙利用や電子メールでのやり取りを行う取組みが職員の中でも広がっていることが考えられる。

(委 員) 庁舎の階段等のフロアで明るい時間帯でも照明が点灯していることがあるので、消灯してもいい場所であれば省エネを啓発するために行うのはどうか。

(事務局) 執務室は間引きしている箇所もある。また開庁時間が過ぎると庁舎内の照明で不要な所は消灯するようにしている。ただ照明をLED化の方が効率的に省エネを行える。

(委 員) 商工会議所でも不要な箇所の照明は切るようにしている。またピークカットをするために計測器を付け一度に多くの電気を使用しないようにし、電気使用量の削減を行っている。また電力会社と長期契約をすることで電気料金の削減に努めている。

- (会 長) 電力自由化で各社競争をしている。
- (委 員) 平成 18 年以降は自己宣言方式とのことだが外部監査はもう行っていないか。
- (事務局) 平成 18 年以降は行っていない。職員による内部監査と、審議会による外部チェックとしている。ISO 認証を続けようとする、更新する際や外部審査の際に多くの費用がかかる。
- (委 員) 企業では認証取得している所が多い。
- (会 長) 次年度に目標を達成するためにどのような取組みを行っていくかを具体的に掲げてあるとよい。
- (委 員) 庁舎にも太陽光パネルを設置しているが、増設は考えているか。
- (事務局) 今のところは考えていない。現在の庁舎に設置されているものは国等の補助金を利用して設置できた。
- (委 員) 豊田にある施設を見学した際に壁に太陽光パネルを設置しているものも見た。
- (事務局) トヨタ自動車では二酸化炭素排出量ゼロを目指すような目標を掲げている。
- (会 長) トヨタ自動車では森林が多くあり二酸化炭素が吸収されることを想定しており、トヨタ自動車の強みである。

(2) 平成 28 年度大府市一般廃棄物処理実績について

大府市一般廃棄物処理実績について

《平成 29 年度目標》

- ・原単位：平成 16 年度 1,068 g ⇒平成 29 年度 865 g
- ・資源化率：平成 16 年度 22.3% ⇒平成 29 年度 31.2%

《平成 28 年度排出量実績》

- ・前年度と比較して、全体排出量において 232 t の削減
- ・家庭系では、195 t 削減、事業系では、37 t 削減

《平成 28 年度原単位実績》

- ・家庭系の一人一日あたりの排出量は減少したが、事業系は増加。家庭系事業系を合わせた量は前年度と比較し減少している。

《平成 28 年度資源化率実績》

- ・家庭系では、紙類、プラスチック類が減少し、資源回収全体で 210 t の減少
- ・事業系では、食品残渣が増加し、事業系資源回収全体で 423 t の増加
- ・資源化率は 25.5% であり、平成 27 年度実績と比較し、0.8 ポイント増加

《平成 28 年度生活排水処理実績》

- ・平成 28 年度末での水洗化人口は昨年度に比べ増加している状況である。下水道の普及に伴って、浄化槽・し尿汲取りからの転換が進んでいるためである。

【質疑応答】

- (委 員) 大府市では人口、事業所数ともに増加しているが、事業所を原単位した数値は算出しているか。
- (事務局) 今回の原単位実績は事業系の排出量も人口を使って算出している。東部知多衛生組合の作成している計画では事業数で算出して原単位実績もある。
- (会 長) 今回の資料でも事業所を原単位とした指標を別に算出するとよいのではないか。家庭系の原単位は下がってきており平成 28 年度実績は平成 29 年度

目標を達成できていることになるが、内容を分析すると家庭からの資源回収実績が低下しているためである。次の計画では指標を変えても良いかもしれない。

- (事務局) 現在の指標は資源もごみと考えると算出していることになっている。資源化量も現在は様々な場所で回収が行われており、すべてがこの数値に反映できていない状況である。
- (会長) 市町村によってはスーパーで行っている資源回収の実績を問い合わせる市町村の実績の算出に使用している自治体もある。資源回収を除いたごみの排出量原単位を内書きを載せることも検討してもらいたい。
- (委員) バイオガス発電施設の中間処理について市外からの搬入実績が平成 28 年度実績は目標を大きく下回っている。思うように集められていないのか。
- (委員) バイオガス発電施設も初めての施設で、思うように搬入量が確保できていない状況である。
- (会長) ごみ減量化の議論をしていくうえで生ごみを分別しバイオガス発電施設への搬入は議論の必要があるかもしれない。搬入する生ごみの量や質の確保は難しいか。
- (委員) 廃棄物なので原材料を入れて生産するものではないので、ある物で対応しなければならない。

(3) 美しいまちづくり表彰について

- ・「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例の規定に基づき、実施する
- ・今回、各自治区から推薦された 5 名について、環境審議会で審査していただく
- ・産業文化まつりにて表彰状を授与する

【質疑応答】

- (委員) 私も清掃活動に参加した事があるが、暑い時期にも関わらず多くの人が参加しており、良い取組みと感じた。
- (委員) 人間環境大学の方や豊田自動織機の大府工場の方にも多くの参加がある。新聞に環境美化推進員の方で表彰されたという記事を見たが、あの表彰は今回のものとは別か。
- (事務局) 新聞記事の表彰と今回の表彰は別のものである。

(4) ごみ減量化に向けて今後の取り組むべき施策について

1. 3Rの啓発・不法投棄

- ・3R啓発は本市ではすでにホームページに掲載している
- ・リユースショップの利用促進、ごみ組成調査、アスパ配布等を引続き啓発を行っていく
- ・不法投棄についても啓発のほか監視パトロールの強化を行っていく

2. 資源回収の機会拡充や資源回収品目の拡大

- ・資源化率を上げるため更なる分別が徹底されるよう啓発するほか、資源回収の機会を拡充し、資源回収の拡大を図る
- ・ちらしの全戸配布や、ホームページに掲載しPRしている
- ・現在資源として回収していない品目についても資源化が可能かを検討する

3. 食品ロス削減の検討

- ・食べられるにも関わらず、捨てられている食品が全国で年間630万トン発生していることから「3010運動」のような食品ロス抑制の啓発を行う
- ・食品ロスゼロ推進店の登録制度の創出や、食品残渣をバイオマス発電施設への搬入を促すような仕組み作りの検討をする

4. 粗大ごみの収集の検討

- ・現在、本市では粗大ごみを処理するためには自家用車等で東部知多クリーンセンターへ直接搬入するか、収集運搬が許可された業者へ依頼する必要
- ・粗大ごみ有料戸別収集制度を創設する場合、どのような搬入制度にするか、料金設定の検討が必要
- ・収集料金が安いとごみの排出量が増えてしまうことがある
- ・現行の許可業者による戸別収集を継続する場合、高齢者世帯等の負担軽減措置の検討していく

5. 事業系ごみ処理経費の適正負担

- ・事業者に向けたごみの減量化・資源化への啓発を行うことについては商工会議所や東部知多衛生組合等、関係機関と共に啓発を行っていくことが必要
- ・減量化を促進する搬入料金設定が必要になる

6. バイオマス施設への搬入検討

- ・今年度の4月から市内小中学校、保育園は食品残渣の搬入を行っている
- ・生ごみを原料としたバイオガス発電施設を中心に資源化を図るため、家庭系ごみの分別収集の実現可能性について調査研究を行う

7. ごみ収集手数料有料化の検討

- ・家庭系ごみの収集有料化とは、家庭から排出されるごみについて適正に処理するため費用の一部を手数料として直接求める制度である
- ・全国では6割、愛知県内では約35%の市町村がすでに導入している
- ・有料化の目的は家庭系ごみの減量化、住民負担の公平性の確保、財政負担の軽減である
- ・有料化の方法として排出量単純比例型と一定量無料型がある
- ・どれぐらいの負担を市民に求めるべきか検討する
- ・手数料の用途はカラス除け効果のあるごみ袋やボランティア専用ごみ袋の作成、資源回収報償金の増額、粗大ごみ収集、不法投棄対策、新ごみ焼却施設建設費用等があり検討が必要
- ・金沢市は地域コミュニティ活性化基金を設定している。

8. その他ごみの減量化施策

- ・災害廃棄物対策の推進、最終処分場の確保、都市鉱山メダル運動の推進等に努める

【質疑応答】

※資料の項目順に議論

1. 3Rの啓発・不法投棄について

(会 長) アスパだけでリデュースを推進するのは限界があるのではないか。

(委 員) まだまだ市民への周知は必要である。

(委 員) リユースの話になるが、コラビアで「もったいないBOX」を設置して、使わなくなったものを物々交換できるようにした。設置した期間は3カ月間であったが好評であった。最後は全てのものがなくなったため、無駄がはず良かった。

(会 長) 似た取組みとして半田市のクリーンセンターでは年に数回、持ち込まれた家具などの無料引渡しを行っている。

2. 資源回収の機会拡充や資源回収品目の拡大について

(会 長) 小型家電回収は順調に進んでいるか。

(事務局) 都市鉱山メダルのこともありPRは成功したが、回収量については前年度比1.6倍程度でまだ少ない状況にある。

3. 食品ロス削減の検討について

(委 員) 3010運動を啓発するために飲食店にチラシを置いてもらう等協力してもらえるとよい。

(会 長) 残った食べ物の持ち帰りが食品衛生の観点から進んでいない状況にある。

4. 粗大ごみの収集の検討について

(会 長) すでに民間で事業として行っている収集とは違う制度を新たに作るということか。

(事務局) 大府市の行政のサービスとして運営する案である。

(会 長) 現在行っている収集だと金額に幅があるのはなぜか。

(委 員) 椅子のような小さなものからベッドのような大きなものまでであるので、かかる作業等によって金額が変わるためである。

(事務局) 現在案として考えている戸別収集は、不要な物にシールを貼って家の前に出してもらい、それを収集するという制度である。

(委 員) 名古屋市が行っている粗大ごみ回収と同じような制度ということか。

(事務局) そのとおりである。ただマンションなどの高い階に住んでいる人がごみ置き場まで大きなごみを運ぶことができるかが問題である。その点については現在の民間が行っている収集の方が良い点になる。

(委 員) 大きな家具等は自分で家の前に出すのは大変である。電子レンジなど東部知多クリーンセンターに直接搬入しなければならないものが収集してもら

えると楽である。現在民間が行っているサービスのように多少費用がかかっても家からの搬出まで行ってもらえる所は利点である。

(委員)トラックに積載が必要な量の依頼から、家具1つだけの依頼まで様々ある。

(委員)現在、東部知多クリーンセンターへ直接搬入して処分することができるが、新制度が始まってもしそれは可能なのか。

(事務局)直接搬入の受入れは続けていく。

5. 事業系ごみ処理経費の適正負担について

(委員)ごみ焼却施設の償還金の考え方だが、施設の使用は30年であるが、17年で返済するという考え方でよいか。

(事務局)そのように計画している。

(委員)試算表には17年で返済し、その後の13年の維持費等も試算されている。ただかかる合計費用は30年均等割りで試算された金額と同じになるということによいか。

(事務局)そのとおりである。

6. バイオマス施設への搬入検討について

(会長)「生ごみの有効活用」という題目に変更してほしい。豊橋市が家庭系のごみでも生ごみの分別回収を行っているので情報収集を行ってほしい。

(事務局)了解した。

7. ごみ収集手数料有料化の検討について

(会長)東海市のようにごみ袋を一定枚数無料で配布し、その後必要な場合は有料になるという方法を取っている自治体は少ない。紙おむつ、せん定枝をどう扱うかが課題。有料化にする場合は徴収した費用をどのように市民サービスに還元していくかは検討が必要。

(会長)今回、事務局には多くの資料を作成していただいたが、かなりボリュームがあるので、要点や議論したい点を絞った資料を再度送付して意見を募りやすいようにしてもらいたい。

(委員)生活に関わることも多いため、地域でも話し合ってみたい。

(委員)不法投棄が増えるのではないかと。手数料が有料化になった場合、ごみ袋の金額以外に東部知多クリーンセンターへ直接搬入した際の処理費用も上がるのか等も気になる。

(会長)感想や地域の考えでもよいので事務局に意見を提出してもらいたい。

3. その他

第3回大府市環境審議会は平成29年9月7日(木)9:30から実施予定。